

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月12日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片野 裕之 TEL 03-6226-4400
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	6,287	△21.2	△458	—	△472	—	△582	—
25年12月期第2四半期	7,977	△14.6	△269	—	△276	—	△380	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △582百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △380百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△27.50	—
25年12月期第2四半期	△25.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	4,086	1,932	47.2	64.86
25年12月期	4,237	1,019	23.9	57.02

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,929百万円 25年12月期 1,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,562	△12.9	△681	—	△704	—	△847	—	△33.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	29,754,342株	25年12月期	17,753,838株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	6,127株	25年12月期	5,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	21,176,601株	25年12月期2Q	14,685,044株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2014年1月1日～2014年6月30日)におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高基調の中、企業の業績も堅調に推移しており、景気に回復の兆しが見られております。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらなる消費税増税の議論が本格化するなか、消費者の消費マインドに影響してくることも考えられ、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的課題とし、より付加価値の高い事業の展開や、コスト構造の整備に注力いたしました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めてまいりました。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の発掘を目的として、市場仕入れの鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食品加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、物流コスト削減のための配送拠点や業者の見直しも進めてまいりました。

しかしながら、宅配機能付加による商圈拡大の効果が顕在化されるまでに一定の期間を要することや、配送拠点や業者の見直しによるコストダウンの効果が本格的に顕在化するのが第3四半期以降であることなど、各種施策効果の見込みが想定よりも遅れる状況にあり、また一方で原材料の高騰による収益性圧迫の影響が依然として続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62億87百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は4億58百万円(前年同期は2億69百万円)、経常損失は4億72百万円(前年同期は2億76百万円)、四半期純損失は5億82百万円(前年同期は3億80百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿し」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、本年当社グループが創業50周年を迎えるにあたり「創業50周年感謝フェア」を実施し、割引クーポンや抽選企画、創業感謝企画としてリーズナブルな商品を投入し集客に努めたほか、グランドメニューの変更を行う、店舗加工の鮮魚ネタによるプレミアム感ある商品の提供を開始いたしました。また4月には人気企画「キングキングフェア」や品質を前面に押し出した「極みの本まぐろフェア」を開催、5月には「母の日フェア」、6月には「父の日フェア」とハレの日を彩る商品企画等を実施いたしました。これら企画を投入いたしましたが、店舗数の減少分を補うまでは至らず、売上高は、47億71百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

②寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟社への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。昨年度の社員独立及び営業譲渡等で直営店舗からF C店舗に転換したこと等により、寿しF C事業の売上高は、15億15百万円(前年同期比18.9%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は40億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が4億74百万円の増加があったものの受取手形及び売掛金が2億57百万円の減少、商品が4億20百万円の減少したこと等によるものです。

負債合計は21億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億64百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が5億28百万円の減少、短期借入金が2億円の減少によるものです。

株主資本は、ライツオフリングによる資本金7億50百万円の増加及び資本準備金7億50百万円の増加があったものの当第2四半期連結累計期間の業績を反映し5億82百万円の減少により、9億17百万円の増加し19億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想は、平成26年9月12日付け「平成26年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)に営業損失4億57百万円、第44期(平成23年12月期)に営業損失1億40百万円、第45期(平成24年12月期)に営業損失6億44百万円、第46期(平成25年12月期)に営業損失6億14百万円を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況(以下「重要事象等」という)が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するために、以下のとおり既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

①品質改善

お客様により美味しく、より価値ある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗構造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。今期「鮮魚」を本格導入するために仕入ルート確保と加工体制を整え、お客様にその美味しさを損なわずに提供するためのチルド配送網の整備を進めております。また、部門に依らない「美味しさ倍増プロジェクト」を立ち上げ、小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や鮮魚の店内加工の指導教育を進め、今まで以上に価値ある商品を提供してまいります。また、「健康」をキーワードに素材価値を追求し、ヨード卵、コラーゲン生かんぱち等、付加価値のある商材を積極的に取り入れてまいります。

②宅配機能拡大

競合店の相次ぐ出店、価格戦略により、外食各社の消耗戦が激化している現在、1店舗当たりの商圏は狭くなり来店客の利用頻度の減少が進んでおります。当社グループでは平成25年度から現存の小僧寿し店舗への宅配機能の付加を開始しており、潜在顧客の発掘、商圏の拡大、お客様の利用頻度増加を図っております。また導入計画については、経営状況に合わせ、適宜調整を図りながら進めてまいります。

③運営店舗の最適化

現在の経営状況、収益構造を鑑み、優先事項としての不採算店舗の閉店を進めております。一方で、品質改善による商品の訴求力向上、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、商圏拡大を図る宅配機能の設置など、当社が並行展開している施策を元に、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進めており、経営状況に合わせ、適宜調整を図りながら同パッケージモデルに準じ、運営する店舗の最適化を進めてまいります。

④海外展開

「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録される等海外での日本食ニーズが高まっていること等から、持ち帰り寿し事業の海外展開を検討しております。現在国内のマーケットは頭打ち状態であり、同業他社との競合だけでなくスーパーマーケットやコンビニエンスストアとの中食としての競合も激化しております。以上の点から限られた国内マーケットだけではなく、積極的な海外展開により新たな収益を確保いたします。

⑤コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの低減もこれまで以上に推進してまいります。物流システムは前述の鮮魚配送のスキームを推進する一方で、受注体制、物流オペレーションの見直し、在庫削減を行うことでコストダウンを図ってまいります。

また小さな本社を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、今後も有効と考えられる政策に積極的に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	1,511,869
受取手形及び売掛金	622,633	365,568
商品	724,862	304,811
貯蔵品	34,431	25,737
その他	339,665	347,987
貸倒引当金	△100,251	△184,438
流動資産合計	2,659,084	2,371,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,741,751
減価償却累計額	△1,724,569	△1,717,537
建物及び構築物(純額)	193	24,214
機械装置及び運搬具	56,615	68,615
減価償却累計額	△56,615	△56,615
機械装置及び運搬具(純額)	—	12,000
工具、器具及び備品	743,980	734,432
減価償却累計額	△743,229	△726,970
工具、器具及び備品(純額)	751	7,462
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	8,800
減価償却累計額	△8,800	△8,800
リース資産(純額)	17,500	—
建設仮勘定	—	548
有形固定資産合計	343,239	369,020
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,176,092
長期前払費用	11,642	5,408
破産債権等に準ずる債権	323,565	322,795
その他	69,039	58,148
貸倒引当金	△229,463	△223,915
投資その他の資産合計	1,235,317	1,345,762
固定資産合計	1,578,557	1,714,782
資産合計	4,237,642	4,086,319

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,843	529,294
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	201,200	201,200
リース債務	8,916	6,357
未払金	682,128	588,499
未払法人税等	69,399	13,431
賞与引当金	5,643	5,714
資産除去債務	4,978	15,058
その他	197,557	142,868
流動負債合計	2,427,667	1,502,424
固定負債		
長期借入金	174,200	73,600
リース債務	31,923	13,184
長期未払金	8,585	7,069
資産除去債務	375,043	364,153
その他	200,805	192,934
固定負債合計	790,557	650,941
負債合計	3,218,225	2,153,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,769,338
資本剰余金	771,788	1,521,820
利益剰余金	△1,771,867	△2,354,228
自己株式	△7,315	△7,366
株主資本合計	1,011,913	1,929,564
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,019,416	1,932,952
負債純資産合計	4,237,642	4,086,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,977,429	6,287,183
売上原価	3,674,420	3,315,043
売上総利益	4,303,008	2,972,140
販売費及び一般管理費	4,572,538	3,430,271
営業損失(△)	△269,530	△458,131
営業外収益		
受取利息	873	462
受取配当金	—	19,115
受取賃貸料	86,604	97,958
その他	22,039	28,852
営業外収益合計	109,517	146,388
営業外費用		
支払利息	9,599	5,093
賃貸資産関連費用	84,731	89,453
株式交付費	18,283	46,311
その他	4,305	19,690
営業外費用合計	116,920	160,549
経常損失(△)	△276,932	△472,291
特別利益		
固定資産売却益	—	462
関係会社株式売却益	290,874	—
新株予約権戻入益	4,114	4,114
その他	3,198	784
特別利益合計	298,187	5,361
特別損失		
固定資産除却損	33,764	3,067
減損損失	113,409	3,074
早期割増退職金	206,498	—
貸倒引当金繰入額	—	80,364
解約違約金	—	5,810
その他	—	17,540
特別損失合計	353,671	109,856
税金等調整前四半期純損失(△)	△332,417	△576,786
法人税、住民税及び事業税	47,738	5,574
法人税等合計	47,738	5,574
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△380,155	△582,360
四半期純損失(△)	△380,155	△582,360

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△380,155	△582,360
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△380,155	△582,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380,155	△582,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△332,417	△576,786
減価償却費	73,536	3,873
減損損失	113,409	3,074
のれん償却額	24,886	—
賃貸資産減価償却費	6,587	132
敷金償却	3,678	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,616	78,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,025	71
早期割増退職金	206,498	—
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△16,894	△552
受取利息及び受取配当金	△873	△19,577
支払利息	9,599	5,093
関係会社株式売却損益(△は益)	△290,874	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△462
固定資産除却損	33,764	3,067
売上債権の増減額(△は増加)	131,404	257,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,430	428,744
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△155,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△779,700	△528,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,948	△49,523
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△61,423	△1,283
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△223,916	△99,767
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,346	△5,581
新株予約権戻入益	△4,114	△4,114
株式交付費	18,283	46,311
その他	△48,216	2,449
小計	△1,080,325	△612,742
利息及び配当金の受取額	284	19,922
利息の支払額	△9,763	△5,093
早期割増退職金の支払額	△206,155	—
法人税等の支払額	△92,652	△65,798
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△110,164	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,776	△663,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	462
有形固定資産の取得による支出	△78,638	△27,632
無形固定資産の取得による支出	△100	—
資産除去債務の履行による支出	△26,411	△809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101,718	—
敷金の差入による支出	△28,108	△631
敷金の回収による収入	101,832	29,465
貸付金の回収による収入	—	6,517
土地等譲渡契約に伴う手付金収入	100,000	—
その他	△47,957	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,103	7,552

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,000	△100,600
リース債務の返済による支出	△2,804	△22,814
株式の発行による収入	500,000	1,453,751
自己株式の取得による支出	△14	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,181	1,130,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,066,697	474,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,830	1,037,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	968,132	1,511,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、ライセンス・オフERING(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使により、資本金が7億50百万円、資本剰余金が7億50百万円それぞれ増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が27億69百万円、資本剰余金が13億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,702,116	1,275,312	7,977,429	—	7,977,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,702,116	1,275,312	7,977,429	—	7,977,429
セグメント利益又は損失(△)	30,659	68,365	7,878,403	△368,555	△269,530

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用368,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結累計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結の範囲から除外されました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においての減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」12,883千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において71,113千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,209	1,515,974	6,287,183	—	6,287,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,771,209	1,515,974	6,287,183	—	6,287,183
セグメント利益又は損失(△)	△111,090	△50,375	△161,466	△296,665	△458,131

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用296,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

大量の希望退職者の募集

当社は、平成26年8月7日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

現在、スーパー・コンビニでの持ち帰り寿しの品質・価格競争力の向上等、取り巻く市場の競争環境は厳しい状況下であり、当社の業績は低迷しております。新体制下においては、当面の局面を乗り切ると共に、安定的な収益を計上できるスリムで筋肉質な経営体質に転換すべく、抜本的な経営構造改革一環として、人員数の適正化と業務効率化を実現すると共に、人件費などの固定費削減の実施が急務と判断し、希望退職の募集を行います。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 募集対象者

平成26年8月7日現在当社に在籍する社員のうち、当社が認めた社員。

ただし、株式会社茶月東日本社員、および、嘱託社員等一部社員は適用除外とする。

(2) 募集人数

30名程度

(3) 募集期間

平成26年8月7日～平成26年8月20日

(4) 退職日

平成26年8月31日

(5) 希望退職による損失の見込み額

現在算定中であります。